

新たな国づくり税制調査会(仮称)の設置について

平成23年8月3日

新たな国づくり税制調査会(仮称)について

設置目的

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」内に、過密や過疎の解決など、都市と地方がバランスよく発展するための政策提案を具体化する税制について検討するため、「新たな国づくり税制調査会(仮称)」を設置する。

調査会の進め方

- | | |
|--------|---|
| 平成23年秋 | 第1回調査会の開催 <ul style="list-style-type: none">・調査会の検討方針決定・課題と解決策について意見交換 |
| 平成24年春 | 第2回調査会の開催 <ul style="list-style-type: none">・提案内容の協議・決定 |

※具体的な検討を行うため、各県の担当課長等が参加するワーキング会議を随時開催する。

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」 設立趣意書

都市、地方を問わない急速な高齢化、少子化とともに進む人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争など、我が国の経済社会は過去の歴史や世界の国々に範を求め得ない課題に直面している。

特に、地方圏においては、若者や企業の大都市圏への流出、過疎化の進行、地域産業の衰退などの問題がますます顕在化している。

停滞の原因は、グローバリゼーションや人口減少、少子高齢化などの社会変化に対応するため、大都市に人口や産業、資金を集中させるという、規模拡大により効率性を追求する政策を国主導で行ってきたことにある。

このようなビジョン・手法は、結局のところ地方を疲弊させただけでなく、大都市にも様々なリスクを集積させるという悪循環を生み出し、日本全体を脆弱にした。

しかし、課題はイノベーションの源でもある。日本が活力を取り戻し、世界において活躍・貢献できる国に生まれ変わるためには、直ちに実行すべきことが2つある。

第一に、地方自らが、一つひとつの課題に密着した「地方知」に基づく創意工夫を行い、自立することである。これは、集中と規模拡大という戦略ではなく、地方分権・分散の発想の下での新しい国づくり戦略である。

第二には、このような明確な意志を持った地方が、これまでの広域連携の枠組みを超えて相互にネットワークを築き、中心をつくらず「local and local」でつながることにより、新しい地方自治のモデルを自らの手で創り上げることである。

我が国は明治維新以来、集権的な思想に支えられる様々な制度を整え、経済的な豊かさの実現を目指してきた。今、「地域主権」国家の実現を目指すために、単に制度・システムの見直しを行うだけでは、「国のかたち」は変わらない。

同時に求められるのは、人びとの気持ちと行動、すなわち制度を支える自治の精神を高め、ふるさとへの自信と誇りを育てていくことである。これは、自治の現場である地方自治体自らが責任を持って進めるべき大きな仕事である。

このような理念と意識を共有する我々は、新しいふるさとの創造に向けて「地域主権」に内実を吹き込む政策グループとして、「自立と分散・連携」を掲げ政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な政策の転換を国に積極的に提言する。

青森県知事	三 村 申 吾
山形県知事	吉 村 美栄子
石川県知事	谷 本 正 憲
福井県知事	西 川 一 誠
山梨県知事	横 内 正 明
長野県知事	阿 部 守 一
奈良県知事	荒 井 正 吾
鳥取県知事	平 井 伸 治
島根県知事	溝 口 善兵衛
高知県知事	尾 崎 正 直
熊本県知事	蒲 島 郁 夫

新たな国づくり税制調査会(仮称)の概念図

日本の活力再生

活力・活性化

ふるさと知事ネットワーク

新たな政策の創造と提案

(例)

- ・企業の地方分散
- ・都市住民の地方移住 など



新たな国づくり税制調査会(仮称)

政策を実現する税制の提案

(例)

- ・企業の地方分散を促進する税制
- ・地方移住を促進する税制 など

